

高等技術専門校の再編について

高等技術専門校（テクノカレッジ）については、近年、入校率が低位で推移するなどの課題があり、高等技術専門校の今後のあり方について検討するため、職業能力開発審議会に諮問し、令和5年10月31日に答申を得た。同答申を踏まえ、再編案をとりまとめたので、その内容について報告する。

1 背景

本県の総人口は、平成27年（2015年）においては、約141万人であるが、令和27年（2045年）では、126.3万人と推計されており、平成27年と比較して、10.6%減少するとされている。人口構成比の面から見ても平成27年以降、生産年齢人口（15歳～64歳）は減少を続け、令和27年には53.2%となり、一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加を続け、同年には34.3%になる見込みとなっている。

また、本県の産業を取り巻く環境が変化を続ける中、持続的な成長・発展のためには、滋賀の産業を支えてきた技能と新しい技術であるデジタル技術を融合させ、本県の産業のさらなる飛躍や発展を支える人材を育成していくことが求められている。

さらに、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（骨太の方針）において、「リ・スキリングによる能力向上支援」、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場改革」による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化が掲げられており、職業能力開発にかかる環境は大きな変化が見込まれる状況にある。

2 高等技術専門校の概要（資料1、資料2）

高等技術専門校は、職業能力開発促進法に基づく県の必置機関として、新規学卒者や離転職者等を対象として就職に必要な知識や技能の習得のための職業訓練を実施するとともに、在職者等の技能向上や雇用する労働者の技能向上を行う事業主に対する援助・相談を実施することなど、労働者の職業生活の設計に即した職業能力開発の促進を図ってきた。

3 高等技術専門校の現状と課題

（1）入校率の低迷

高等技術専門校が現在の1校2校舎制となった平成21年度において、ほぼ充足していた状況から、求職者の就職希望の傾向やPR不足により必要な方への訓練の情報が十分届いていないこと等を理由として、高等技術専門校への入校率は経済雇用情勢にかかわらず、長らく低調傾向にある。

（%、倍）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
校全体入校率	55	55.9	56.3	58.4	52.2
新規学卒者等若年者対象訓練	38	50	70	53.3	73.3
求職者対象訓練 （障害者対象訓練除く）	62.4	60	57.9	62.6	52.3
校全体就職率	76.8	79.1	81.3	76.2	83.3
【参考】有効求人倍率	1.31	0.86	0.97	1.13	1.05

(2) デジタル化に対応し、活用できる人材育成への対応

人材不足が深刻化する中、産業の持続的な発展のためには、生産設備の自動化、ロボット等の先進技術や IoT、AI等によるデジタル化に対応し、活用できる人材の育成・確保が重要となっている。

しかしながら高等技術専門校における訓練用機器については、時代の変化に即した機器等に対応していない状況にある。

4 あり方検討の経緯等について

- ・ R4.9.14 厚生・産業常任委員会報告「高等技術専門校のあり方の検討について」
 - ・ R4.9.15 滋賀県職業能力開発審議会開催（第1回目）
「滋賀県立高等技術専門校のあり方検討について」諮問
議題・県内公共職業訓練の実施状況について
 - ・ 高等技術専門校の現状、課題等について
 - ・ 高等技術専門校のあり方検討の方向性と今後のスケジュール案について
 - ・ R4.12.8 滋賀県職業能力開発審議会開催（第2回目）
議題・高等技術専門校草津校舎視察
 - ・ 他府県職業能力開発校訓練内容、職業訓練ニーズ調査について
 - ・ R5.2.1 滋賀県職業能力開発審議会開催（第3回目）
議題・高等技術専門校のあり方検討の方向性について
 - ・ 障害者訓練の実施状況等について
 - ・ R5.3.8 厚生・産業常任委員会報告「高等技術専門校のあり方検討状況について」
 - ・ R5.6.1 滋賀県職業能力開発審議会開催（第4回目）
議題・高等技術専門校の訓練科の再編について
 - ・ R5.7.27 滋賀県職業能力開発審議会開催（第5回目）
議題・高等技術専門校のあり方検討答申素案について
 - ・ R5.9.13 厚生・産業常任委員会報告「高等技術専門校のあり方検討状況について」
 - ・ R5.9.19 滋賀県職業能力開発審議会開催（第6回目）
議題・高等技術専門校のあり方検討答申案について
 - ・ R5.10.31 滋賀県立高等技術専門校のあり方検討について（答申）
 - ・ R6.3.14 滋賀県職業能力開発審議会開催（第7回目）
議題・滋賀県立高等技術専門校再編素案について
 - ・ R6.7.8 厚生・産業常任委員会報告「高等技術専門校の再編について」
- ※これまでの審議会における主な意見は別添資料のとおり（資料3）

5 滋賀県職業能力開発審議会の結果概要について

(1) 滋賀県職業能力開発審議会（第6回）

滋賀県立高等技術専門校のあり方についての答申案について検討され、令和5年10月31日に答申された

(2) 滋賀県職業能力開発審議会（第7回）

滋賀県立高等技術専門校のあり方についての答申を踏まえ、とりまとめた再編素案について、検討され再編素案とした。

6 高等技術専門校の再編案の概要

<再編案>（資料4 参照）

（1）求職者ニーズの低い訓練科の見直しおよび他の職業能力開発施設との役割分担や地域特性に配慮した訓練科の配置

- ・入校率・就職率ともに低い、機械加工・設計、溶接、電気・設備分野の訓練科については大幅な見直しを行う。（資料5）
- ・機械加工・設計、溶接、電気・設備分野の訓練科を集約し、総定員は275名から235名へ変更
- ・再編に伴い、訓練科名を変更（資料6）

（2）求人ニーズにマッチした訓練および企業ニーズに応じた訓練の充実

- ・1年以上の訓練期間の訓練科は、インターンシップを導入
- ・企業の声を踏まえ、育成する人材に合わせた形で各訓練科のカリキュラムを見直し、求人ニーズにマッチした訓練を実施
 - ・（NC加工エンジニア科）汎用加工機中心の訓練から、生産性向上のためCAD/CAM中心の訓練を実施
 - ・（溶接エンジニア科）インフラ保守のための溶接等、自動化困難な溶接に重きをおいた訓練を実施
 - ・（ICT技術科）アプリ開発等ソフトウェアの技術を学ぶ訓練を充実 など

（3）DX化に対応した訓練の実施および在職者訓練の充実

- ・全訓練科にデジタルリテラシーに関するカリキュラムの導入
- ・デジタル人材の育成を意識した在職者訓練の強化を図り、中小企業の従業員を対象とした技能向上を支援
- ・草津校舎の現行設備の有効活用を図るため、引き続き在職者訓練を実施

（4）県立職業系専門高等学校等および開設予定の県立高等専門学校との連携強化

- ・県立職業系専門高等学校、県立高等専門学校との連携に係る検討

（5）ものづくり分野の魅力発信への取り組みと滋賀の特色を活かした訓練の充実

- ・高等技術専門校の情報発信を強化することで、専門校の認知度および魅力向上につなげていく。
- ・高等技術専門校でのものづくり体験教室に加え、オンデマンド型のものづくり体験教室を実施し、子どもたちにものづくり分野への興味につなげていく。
- ・訓練生が安心して訓練生活と就職活動に取り組めるよう精神保健福祉士等の配置を検討
- ・指導員と就職支援アドバイザーが連携し訓練生の就職活動を支援

（6）定期的な評価・見直し

- ・定期的に評価を行い、職業能力開発プラン策定期限に合わせ令和8年度には再度評価
- ・令和8年度に70%以上の入校率になることを目標とし、令和10年度に入校率が80%以上となるよう取り組む。（資料7）

7 再編の今後の予定

- ・令和7年度から概ね2年をかけて、順次計画的に再編する訓練を開始
 - ・R7.4 再編の実施